

第1-2表 通関統計資本財における非資本財とみられる品目の影響(試算)

(単位: %)

	54年	55年	56年	備 考
資本財輸出貨類に占める非資本財の割合	29.5	29.1	28.0	$\frac{\text{非資本財とみられる品目輸出貨類}(a)}{\text{資本財輸出貨類}(b)}$ [通関統計]
資本財輸入貨類に占める非資本財の割合	33.7	33.2	33.8	$\frac{\text{非資本財とみられる品目輸入貨類}(c)}{\text{資本財輸入貨類}(d)}$ [通関統計]
民間企業設備投資貨類に占める非資本財純輸出貨類の割合	6.4	7.4	8.4	$\frac{\text{非資本財純輸出貨類}(a-c)}{\text{民間企業設備投資額}(e)}$

(注) 通関統計の資本財品目対応については、「外国貿易概況品目分類基準表」(昭和51年 日本関税協会)による。

第1-3表 資本財出荷金額と資本財合成金額指数 ($\frac{\text{資本財出荷指数} \times \text{卸売物価資本財指数}}{\text{物価資本財指数}}$) の伸び率比較

(単位: %)

	55年	56年
(a) 資本財出荷金額	12.7	9.3
(b) 資本財合成金額指数 [c × d]	15.2	7.4
(c) 資本財出荷指数	10.2	4.9
(d) 卸売物価資本財指数	4.5	2.4
(e) 差 [a - b]	Δ 2.5	1.9

- (注) 1. (a) 資本財出荷金額は、鉄工業生産者資本財出荷指数 117品目について、生産物態統計調査等を利用し各品目の出荷額を積み上げたもの(銅系を除く)。
2. 「鉄工業指数年報(昭和57年版) 鉄工業生産者資本財出荷指数及び「物価指数年報(昭和56年版) 特殊分類・用途別指数、資本財による。

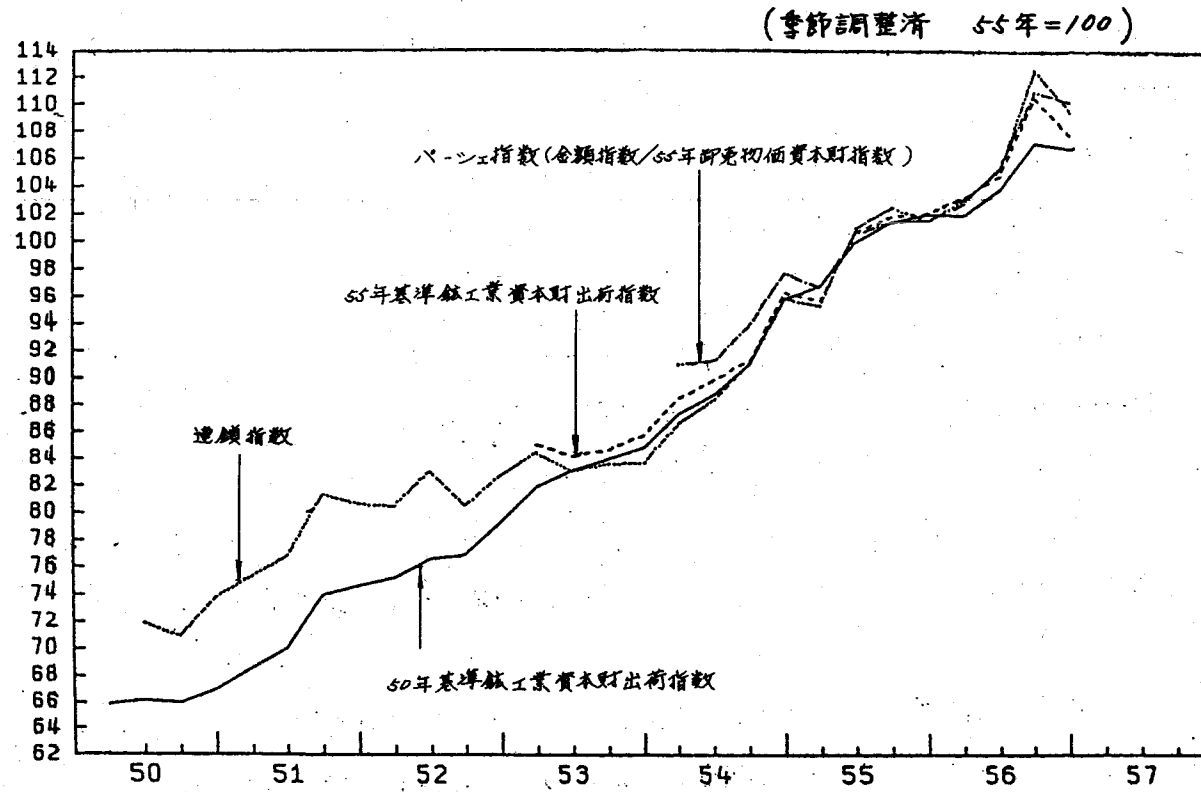
第1-4表 資本財出荷金額におけるコンピュータ出荷金額

(単位:%)

	55年	56年
㉑ 生産動態調査による資本財出荷金額 (注1)	12.7	9.3
㉒ うち、コンピュータ出荷金額 (注2)	12.1	14.8
㉓ 試算資本財出荷金額 (注3)	13.0	10.0
㉔ うち、試算コンピュータ出荷金額 (注4)	18.0	22.0
㉕ 差 [㉓ - ㉑]	0.3	0.7

- (注) 1. 鉱工業生産者資本財出荷指数(50年基準)117品目について、生産動態統計調査等を利用し、各品目の出荷金額を積み上げたもの(金目録を除く)。
2. 上記のうち、コンピュータ品目(デジタル形電子計算機本体、外部記憶装置、入力装置、端末装置、補助装置)の出荷金額を積み上げたもの。
3. ㉑の出荷金額に日本電子工業振興協会調査によるコンピュータの出荷金額(㉔)を加えたもので、輸入品も含まれている(年度調査のため、1/4・3/4の暦年転換している)。
4. ㉒の出荷金額に日本電子工業振興協会調査によるオフィス・コンピュータ、パーソナル・コンピュータの出荷金額を加えたもので、専輸入品も含まれている(年度調査のため、1/4・3/4の暦年転換している)。

第1-1図 資本財出荷指数の推移



2 家計最終消費支出

家計消費の水準について物的推計と人的推計を費目別に比較してみると光熱費と被服費においてその乖離幅が大きい。

光熱費についてみると、構成品目であるプロパンガスが50年から一貫して、また、電気代は最近年（55年、56年）において、物的の数字が人的よりも小さくなっている。

その原因は、プロパンガスの物的推計においてマージン率の設定にやや問題があったものと思われる。また、電気代の乖離については物的推計が家計への配分比率を的確にとらえきっていないことによるものと思われる。

その解決策として、プロパンガス等のマージン率を改善するため55年基準改訂時に物的推計の基準コードを産業連関表のより細かい分類コードに変えることが考えられる。電気代の配分比率については料金収入の内容をより厳密に吟味することなどにより、より正確なものを得ることができるとと思われる。

被服費については、一般的に物的推計は人的推計に比べ、カバレッジは高いものと思われるが、衣服については物的推計におけるアパレル産業のとらえ方、製造小売や下請け等の推計上の問題があるため、配分比率について、さらに検討すべき問題が残されている。

また、対家計サービス（クリーニング代等）については、物的推計が家計への配分比率の変化をとらえきっておらず、それが乖離幅を広げている原因とも考えられる。以上のような基礎統計の概念や配分比率の変化などについては今後とも、検討を続ける必要がある。

四半期速報における国内家計最終消費支出と家計調査との差については季節調整法の違いによる差異の他に、コモ調整による調整効果も少ないとはいえないので、今後、コモ調整の方法についても検討を行う必要がある。

3. 季節調整法

(1) 実質民間最終消費支出について、名目系列とデフレーター¹⁾の季調系列を用いて実質化した場合と、実質系列を季節調整した場合の比較を行ってみた。その結果、両者の差はほとんどみられなかった(季調系列の伸び率でみて0.1%程度)。しかし、これはデフレーター¹⁾の季節変動が小さかったためとも推測され、それが大きい系列についてはなお検討の余地があると考えられる。

(2) 国内家計最終消費支出について費目合計の季調値と費目別季調値の合計とを比較してみるとかなり大きな差がでている(第3-1表)。同様なことは、公的総固定資本形成についてもいえる(第3-2表の②と⑤)。この場合、内訳項目の季調値を計算するにあたって、個別に認定された特異項は、合計値の特異項とは異なる時点で発生している。従って、前記の大きな差は特異項という観点から説明できる可能性がある。ちなみに管理限界を大きくして、特異項をなくしたうえで両者を比較すると(第3-2表の③と④)両者の差は縮小する。また、両者の管理限界を標準値に設定して(第3-2表の②と⑤に対応)、その特異項の発生箇所を調べると第3-3表のようになり、特異項の発生パターンが大きく異っているのがみられる。

(3) 季調期間を変えた時の効果を国内家計最終消費支出についてみると、費目合計の季調値の場合は季調期間の違いによる差は小さいが費目別季調値の合計については、かなりの差がでている(第3-4表)。

同様のことを公的固定資本形成についてみると、どちらの場合も大きな差がでているが、合計値の季調系列の方が、季調期間変更の効果が小さい(第3-5表)。

(4) また、制度的要因が季節変動のパターンを急激に変化させる例として民間住宅投資の動きをみると、公庫融資の方法が変わったこと、公庫資金のウェイトが高まったことなどにより53年前後を境に民間住宅投資の季節パターンが大きく変化している。例えば、最新の季節パターンによる季調済系列(第3-6表の①)と、古いパターンによるもの(第3-6表の②)

とを比較すると、53年4~6月期においては、伸び率で前者が-2.1%、後者が3.4%と大きな差異を生じている。

このような大きな差を管理限界の調整によって縮小できるかどうかをみるため、古い季節パターンが主体となっている期間（45年1~3月期~54年10~12月期）について、大きな管理限界を用いて季節調整を行い、53~54年の季節パターンの変化をできるだけ追えるようにしたもの（第3-7表の③）と新しい季節パターンを有する期間（55年1~3月期~57年7~9月期）の季調値（第3-7表のケース④~⑥）と比較してみた。その結果、53年~54年については季調系列の伸び率の差はほとんど縮小せず、このように大きな季節パターンの変化に対しては、管理限界の調整では対応できないことがわかった。

(5) 次に、政策効果が季節変動に吸収されて、統計にあらわれにくくなる現象について検討する。例として公共投資の前倒しを行った場合を考えてみると、前倒しにより公的総固定資本形成は7~9月期に高くなり、1~3月期に低くなるが、そのような変化の一部は季節変動とみなされ季調系列の変化は実際の変化よりも小さくなる。ちなみに55年度までのデータで季節調整した系列と前倒しが現実に行なわれた56年度のデータを含めて季節調整した系列を比較してみると（第3-5表の①）後者の前期比伸び率は前者と比べて56年7~9月期で2.2%も低く、57年1~3月期では2.7%も高くなっている。

(6) 最後に、原系列の対前年同期比の性質について考えてみる。対前年同期比系列は季節変動とトレンドを除去した循環変動を示す系列として利用することができる。しかし、この系列は原系列そのもの（又は季節調整済系列）と比較すると、原系列に含まれる循環変動に対して先行性をもっており（周期2年以上の場合）、その先行の度合いは一定でなく、循環変動の周期が長いほど大きい（循環変動の周期が1年~2年の場合は遅行性をもつ）。このような特性をもつ対前年同期比系列は景気の転換点の近くでは原系列（又は季節調整済系列）と逆の動きをすることもあるので注意を要する（第3-1図）。

以上、季節調整に関する種々の問題点を検討してきたが、これらは相互に関連し合った複雑な問題であり、今後より多くの実験と理論的な考察を重ねたうえで結論を出すべきものと考えらる。

(注) 本報告では、分析毎に独自の季調期間で季節調整を行っているため、公表値とは一致しない。

第3-1表 費目合計と季節調整の順序

(名目国内家計最終消費支出) (単位: %)

	季節指数の前前期伸び率			季節調整系列の前前期伸び率		
	費目合計値 の季節	個別季節調整 の合計	差	費目合計値 の季節	個別季節調整 の合計	差
50 (1975)						
1-3						
4-6	-2.09%	2.10	-0.01	2.32%	2.31	0.01
7-9	3.25	3.34	-0.09	2.74	2.65	0.09
10-12	9.70	10.18	-0.48	3.91	3.46	0.45
51 (1976)						
1-3	-13.50	-13.92	0.42	1.92	2.42	-0.50
4-6	2.09	2.08	0.01	3.19	3.21	-0.01
7-9	3.21	3.22	-0.01	3.85	3.84	0.01
10-12	9.65	10.11	-0.46	3.35	2.91	0.44
52 (1977)						
1-3	-13.39	-13.65	0.26	2.46	2.77	-0.31
4-6	2.05	1.93	0.12	2.39	2.51	-0.12
7-9	3.17	3.25	-0.08	1.80	1.72	0.08
10-12	9.56	9.66	-0.10	1.51	1.42	0.09
53 (1978)						
1-3	-13.22	-13.21	-0.01	3.15	3.14	0.01
4-6	1.99	1.87	0.12	1.48	1.59	-0.12
7-9	3.10	3.19	-0.09	3.03	2.95	0.09
10-12	9.48	9.50	-0.02	2.87	2.85	0.02
54 (1979)						
1-3	-13.03	-13.05	0.01	1.99	2.01	-0.02
4-6	1.89	1.82	0.07	2.47	2.53	-0.07
7-9	3.04	3.07	-0.03	1.80	1.77	0.03
10-12	9.45	9.42	0.03	1.67	1.70	-0.03
55 (1980)						
1-3	-12.91	-12.79	-0.13	2.62	2.47	0.15
4-6	1.84	1.72	0.11	1.96	2.07	-0.11
7-9	2.98	2.98	0.00	1.59	1.59	-0.00
10-12	9.46	9.25	0.21	1.14	1.34	-0.19
56 (1981)						
1-3	-12.86	-12.46	-0.40	1.54	1.08	0.46
4-6	1.81	1.61	0.20	0.75	0.95	-0.20
7-9	2.96	2.99	-0.04	1.35	1.31	0.04
10-12	9.46	8.91	0.55	1.30	1.81	-0.51
57 (1982)						
1-3	-12.83	-12.14	-0.69	3.10	2.29	0.81
4-6	1.80	1.52	0.28	2.01	2.30	-0.29
7-9	2.95	2.97	-0.02	1.02	1.00	0.02
10-12	9.46					

(注) 季節期間は50/1-3 ~ 50/10-12

第3-2表 内訳項目の合計と季節調整の順序

(名目の総固定資本形成の季節調整伸び率) (単位: %)

	内訳項目の季節調整の合計			内訳項目の合計値の季節調整		
	(管理限界)			(管理限界)		
	①1.00~2.00	②1.95~2.95	③4.00~5.00	④1.00~2.00	⑤1.65~2.50	⑥4.00~5.00
50 (1975)						
1-3	-7.15	-6.00	-4.98	-6.79	-7.03	-5.16
4-6	8.85	6.96	5.71	8.73	7.92	5.13
7-9	0.12	0.68	0.85	-0.00	0.62	1.39
10-12	1.85	2.04	2.17	1.34	1.78	1.87
51 (1976)						
1-3	5.48	6.38	7.07	5.94	5.74	7.11
4-6	0.30	-1.14	-1.97	1.36	0.46	-1.31
7-9	0.36	0.71	0.87	-0.71	-0.09	0.45
10-12	-4.84	-4.54	-4.39	-4.78	-4.39	-4.36
52 (1977)						
1-3	10.12	10.80	11.10	10.35	10.19	11.02
4-6	5.15	4.13	3.71	5.61	4.90	3.94
7-9	7.13	7.18	7.20	6.29	6.77	7.06
10-12	1.94	2.26	2.49	2.29	2.49	2.43
53 (1978)						
1-3	4.17	4.56	4.37	4.24	4.18	4.38
4-6	9.83	9.51	9.80	9.00	8.73	8.99
7-9	1.86	1.65	1.32	2.12	2.47	2.15
10-12	0.30	0.06	0.19	1.00	0.43	0.12
54 (1979)						
1-3	2.37	3.21	3.14	2.19	2.87	3.18
4-6	0.50	0.34	0.72	-0.16	-0.36	0.31
7-9	2.36	2.21	1.70	2.39	2.79	2.14
10-12	4.82	3.81	3.94	6.03	4.50	4.04
55 (1980)						
1-3	-5.65	-4.25	-4.24	-6.10	-4.59	-4.29
4-6	0.44	0.18	0.69	-0.13	-0.54	0.59
7-9	5.17	5.12	4.35	4.96	5.48	4.39
10-12	7.05	5.42	5.60	8.51	6.17	5.67
56 (1981)						
1-3	-2.89	-0.89	-0.78	-3.63	-1.26	-0.88
4-6	-1.20	-1.58	-1.08	-1.99	-2.64	-1.39
7-9	5.95	5.91	5.04	6.18	6.68	5.42
10-12	-1.20	-2.94	-2.73	0.41	-1.97	-2.47
57 (1982)						
1-3	-6.66	-4.48	-4.38	-7.57	-5.01	-4.60

(注1) 季節期間は45/4-6 ~ 57/1-3

(注2) 管理限界については第3-3表の(注)参照

第3-3表 特異項の発生パターン(名目的総固定資本形成)

(管理限界を標準値150~200としたときの特異項修正係数(%)表示)

① 公的総固定資本形成の計(②+③+④)				
Q	1-3	4-6	7-9	10-12
45'70	*****	71.35	100.00	100.00
46'71	100.00	100.00	100.00	100.00
47'72	100.00	100.00	100.00	100.00
48'73	100.00	100.00	100.00	100.00
49'74	0.0	37.69	100.00	100.00
50'75	89.51	100.00	100.00	100.00
51'76	100.00	100.00	100.00	83.00
52'77	100.00	100.00	100.00	100.00
53'78	100.00	100.00	100.00	100.00
54'79	100.00	100.00	100.00	24.14
55'80	100.00	100.00	100.00	89.11
56'81	100.00	0.0	100.00	100.00
57'82	100.00	*****	*****	*****

③ 住 宅				
Q	1-3	4-6	7-9	10-12
45'70	*****	0.0	100.00	100.00
46'71	100.00	100.00	100.00	100.00
47'72	100.00	100.00	100.00	100.00
48'73	0.0	35.83	100.00	100.00
49'74	51.15	100.00	100.00	100.00
50'75	100.00	100.00	100.00	100.00
51'76	100.00	100.00	100.00	100.00
52'77	100.00	86.90	100.00	100.00
53'78	100.00	75.09	100.00	100.00
54'79	100.00	76.90	100.00	100.00
55'80	100.00	0.0	100.00	98.10
56'81	100.00	100.00	100.00	100.00
57'82	100.00	*****	*****	*****

② 企 業 設 備				
Q	1-3	4-6	7-9	10-12
45'70	*****	0.0	100.00	100.00
46'71	100.00	100.00	100.00	100.00
47'72	0.0	23.75	100.00	100.00
48'73	100.00	100.00	100.00	100.00
49'74	0.0	76.68	100.00	100.00
50'75	100.00	100.00	100.00	100.00
51'76	100.00	100.00	100.00	37.76
52'77	9.72	100.00	100.00	100.00
53'78	100.00	100.00	100.00	100.00
54'79	100.00	100.00	100.00	81.39
55'80	39.45	100.00	100.00	100.00
56'81	100.00	0.0	17.32	100.00
57'82	100.00	*****	*****	*****

④ 一 般 政 府				
Q	1-3	4-6	7-9	10-12
45'70	*****	99.04	100.00	100.00
46'71	100.00	100.00	100.00	100.00
47'72	100.00	100.00	100.00	100.00
48'73	90.38	100.00	100.00	96.47
49'74	1.25	100.00	100.00	100.00
50'75	100.00	100.00	100.00	100.00
51'76	100.00	100.00	100.00	100.00
52'77	100.00	100.00	100.00	100.00
53'78	100.00	95.41	100.00	100.00
54'79	100.00	100.00	100.00	100.00
55'80	100.00	100.00	100.00	100.00
56'81	100.00	100.00	100.00	100.00
57'82	100.00	*****	*****	*****

(注) 特異項の修正は2つの管理限界(上限, 下限)を指すことにより, 以下のように行われる。
 ① 不規則要素が上限と下限の間にある場合は, 不規則要素の1/3の距離に特異項修正係数を乗じて, 1に近づける(修正係数は0~1の間)
 ② 上限より大きい場合は, 不規則要素を1/3に引き上げる(1/3の距離をゼロとする, 即ち, 修正係数を0とする)
 ③ 下限より小さい場合は, 不規則要素を修正しない(1/3の距離を修正しない, 即ち, 修正係数を1とする)
 なお, 上限, 下限は, 不規則要素系列の移動標準偏差σを用いて150~200のように表す。ただし, σは各年毎に, 前年(前5年)の全不規則要素系列を用いて計算される。

第3-4表 季調周期間変更の効果(国内家計最終消費支出の季調済対前期伸び率)

(名目)	①〔費目合計の季調〕 (単位:%)			
	56/10-12 まで季調	57/1-3 まで季調	57/4-6 まで季調	57/7-9 まで季調
50 (1975)	%			
4-6	2.32	2.30	2.29	2.29
7-9	2.74	2.77	2.78	2.78
10-12	3.91	3.93	3.94	3.94
51 (1976)				
1-3	1.92	1.88	1.88	1.88
4-6	3.19	3.17	3.16	3.16
7-9	3.85	3.90	3.91	3.91
10-12	3.35	3.37	3.37	3.37
52 (1977)				
1-3	2.46	2.43	2.42	2.42
4-6	2.39	2.36	2.35	2.34
7-9	1.80	1.85	1.87	1.87
10-12	1.51	1.52	1.53	1.52
53 (1978)				
1-3	3.15	3.12	3.11	3.11
4-6	1.48	1.45	1.43	1.42
7-9	3.03	3.09	3.10	3.11
10-12	2.87	2.88	2.93	2.93
54 (1979)				
1-3	1.99	1.92	1.89	1.88
4-6	2.47	2.46	2.41	2.42
7-9	1.80	1.87	1.89	1.88
10-12	1.67	1.70	1.79	1.80
55 (1980)				
1-3	2.62	2.48	2.44	2.41
4-6	1.96	2.00	1.91	1.95
7-9	1.59	1.66	1.69	1.65
10-12	1.14	1.19	1.34	1.37
56 (1981)				
1-3	1.54	1.31	1.24	1.20
4-6	0.75	0.86	0.74	0.81
7-9	1.35	1.42	1.47	1.39
10-12	1.30	1.35	1.52	1.57
57 (1982)				
1-3	3.10	2.83	2.74	2.71
4-6	2.01	2.17	2.03	2.11
7-9	1.02	1.09	1.14	1.05

(注) 季調開始期は56/1-3

(名目)	②〔費目別季調値の合計〕 (単位:%)			
	56/10-12 まで季調	57/1-3 まで季調	57/4-6 まで季調	57/7-9 まで季調
50 (1975)	%			
4-6	2.31	2.32	2.28	2.30
7-9	2.65	2.65	2.66	2.66
10-12	3.46	3.46	3.47	3.47
51 (1976)				
1-3	2.42	2.41	2.44	2.41
4-6	3.21	3.22	3.17	3.20
7-9	3.84	3.84	3.85	3.86
10-12	2.91	2.91	2.92	2.92
52 (1977)				
1-3	2.77	2.75	2.78	2.75
4-6	2.51	2.53	2.48	2.50
7-9	1.72	1.72	1.74	1.74
10-12	1.42	1.42	1.43	1.42
53 (1978)				
1-3	3.14	3.10	3.14	3.12
4-6	1.59	1.64	1.56	1.59
7-9	2.95	2.95	2.97	2.97
10-12	2.85	2.88	2.88	2.87
54 (1979)				
1-3	2.01	1.88	1.99	1.97
4-6	2.53	2.65	2.46	2.51
7-9	1.77	1.76	1.83	1.80
10-12	1.70	1.77	1.76	1.74
55 (1980)				
1-3	2.47	2.23	2.42	2.41
4-6	2.07	2.26	1.95	2.03
7-9	1.59	1.58	1.70	1.64
10-12	1.34	1.45	1.44	1.42
56 (1981)				
1-3	1.08	0.72	0.98	0.98
4-6	0.95	1.22	0.80	0.91
7-9	1.31	1.30	1.47	1.37
10-12	1.81	1.93	1.92	1.90
57 (1982)				
1-3	2.29	1.89	2.17	2.16
4-6	2.30	2.61	2.14	2.26
7-9	1.00	0.99	1.18	1.07

(注) 季調開始期は56/1-3

第3-5表 季調期間変更の效果(公的総固定資本形成)

(名目)	〔季調済対前期伸び率〕			
	① 個別季調値の合計		② 合計値の季調	
	(季調期間)		(季調期間)	
	45/1-3 ~57/1-3	45/4-6 ~57/4-6	45/7-9 ~57/7-9	45/10-12 ~57/10-12
(1975)				
1-3	-6.00%	-6.05	-7.03%	-7.03
4-6	6.96	6.74	7.92	7.92
7-9	0.68	0.77	0.62	0.63
10-12	2.04	2.20	1.78	1.78
51 (1976)				
1-3	6.38	6.32	5.74	5.72
4-6	-1.14	-1.33	0.46	0.44
7-9	0.71	0.85	-0.09	-0.01
10-12	-4.54	-4.41	-4.39	-4.45
52 (1977)				
1-3	10.80	10.66	10.19	10.17
4-6	4.13	3.86	4.90	4.80
7-9	7.18	7.50	6.77	7.04
10-12	2.26	2.43	2.49	2.42
53 (1978)				
1-3	4.56	4.33	4.18	4.05
4-6	9.51	8.84	8.73	8.39
7-9	1.65	2.38	2.47	3.08
10-12	0.06	0.51	0.43	0.57
54 (1979)				
1-3	3.21	2.44	2.87	2.21
4-6	0.34	-0.51	-0.36	-0.78
7-9	2.21	3.40	2.79	3.80
10-12	3.81	4.73	4.50	5.03
55 (1980)				
1-3	-4.25	-5.61	-4.59	-5.86
4-6	0.18	-0.99	-0.54	-1.14
7-9	5.12	6.94	5.48	7.02
10-12	5.42	7.04	6.17	7.37
56 (1981)				
1-3	-0.89	-3.23	-1.26	-3.54
4-6	-1.58	-2.74	-2.64	-3.12
7-9	5.91	8.12	6.68	8.56
10-12	-2.94	-1.20	-1.97	-0.70
57 (1982)				
1-3	-4.48	-7.17	-5.01	-7.56

第3-6表 季節性の急激な変化(民間住宅の季調済対前期伸び率,名目)

	53/1-3 ~57/7-9	45/1-3 ~53/10-12	45/1-3 ~55/10-12	45/1-3 ~56/10-12	45/1-3 ~57/7-9
50 (1975)	①	②	③	④	⑤
1-3		-11.12	-10.65	-10.69	-10.68
4-6		15.27	14.95	14.96	14.95
7-9		5.06	5.11	5.09	5.09
10-12		3.04	2.89	2.97	2.97
51 (1976)		5.78	6.64	6.57	6.60
1-3		0.59	-0.40	-0.45	-0.48
4-6		5.79	5.75	5.76	5.77
7-9		-4.82	-4.29	-4.14	-4.13
10-12					
52 (1977)		6.25	7.47	7.41	7.45
1-3		0.77	-1.46	-1.73	-1.81
4-6		-2.22	-2.04	-1.91	-1.86
7-9		4.68	6.11	6.42	6.42
10-12					
53 (1978)		4.52	6.13	6.27	6.30
1-3		3.35	-0.75	-1.74	-1.85
4-6	-9.14	-3.44	-2.37	-1.80	-1.68
7-9	2.59	0.76	2.52	3.00	2.98
10-12	4.67				
54 (1979)		-3.63	-1.88	-1.53	-1.42
1-3	-0.58	17.66	11.51	9.36	9.01
4-6	3.45	2.63	4.60	5.76	6.03
7-9	8.93	-4.82	-3.17	-2.52	-2.55
10-12	-1.30				
55 (1980)			-1.20	-0.47	-0.20
1-3	-0.10		7.06	3.77	3.07
4-6	0.20		-9.42	-7.92	-7.53
7-9	-6.21		-2.59	-1.61	-1.59
10-12	-0.63				
56 (1981)			0.44	1.24	1.67
1-3	1.55		6.89	3.06	1.88
4-6	0.04		-5.15	-3.52	-2.81
7-9	-1.71		-1.50	-0.05	-0.08
10-12	0.60				
57 (1982)				-1.37	-0.90
1-3	-1.15			1.68	0.36
4-6	-1.01			-0.16	0.83
7-9	1.87				

(注) 表頭は季節調整を行た期間

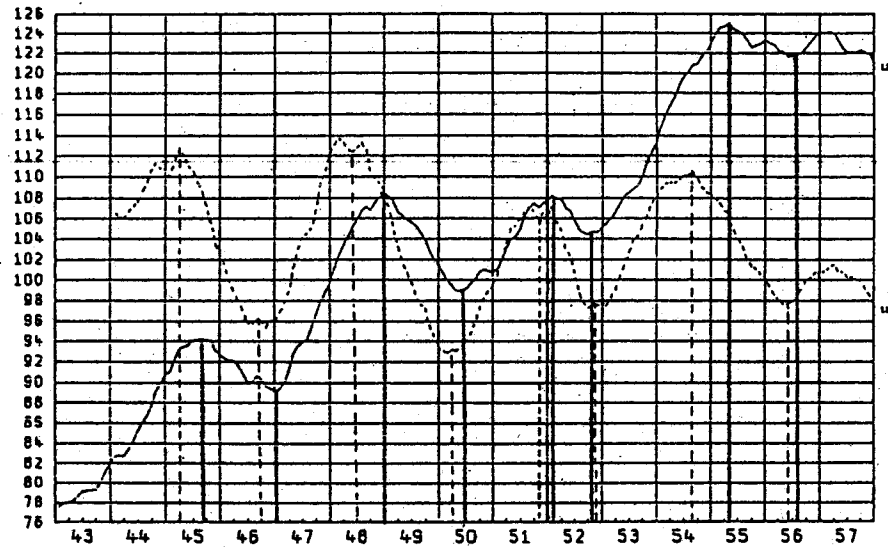
第3-7表 管理限界変更の効果 (民間住宅の季節対前期伸び率、名目)

	季節期間: 45/1-3 ~ 54/10-12			季節期間: 53/1-3 ~ 57/7-9		
	(管理限界)			(管理限界)		
	①1.00~2.00 ②1.50~2.50 ③2.00~3.00			④1.00~2.00 ⑤1.50~2.50 ⑥2.00~3.00		
50 (1975)						
1-3	-12.48	-10.74	-9.51			
4-6	14.80	15.13	13.83			
7-9	6.26	5.17	4.75			
10-12	3.79	2.76	2.99			
51 (1976)						
1-3	4.30	6.39	7.83			
4-6	0.10	-0.07	-1.38			
7-9	7.12	5.90	5.72			
10-12	-4.25	-4.53	-4.23			
52 (1977)						
1-3	4.96	6.81	7.82			
4-6	0.03	-0.49	-1.56			
7-9	-0.82	-2.05	-2.14			
10-12	5.20	5.66	6.06			
53 (1978)						
1-3	3.48	5.05	5.65			
4-6	2.15	1.08	0.23	-9.01	-9.14	-8.21
7-9	-1.78	-2.68	-2.68	3.16	2.59	1.70
10-12	1.30	1.98	2.36	3.75	4.67	5.04
54 (1979)						
1-3	-4.66	-3.39	-3.24	-0.40	-0.58	-1.01
4-6	16.19	14.77	14.29	3.62	3.75	4.37
7-9	4.58	3.86	3.76	9.47	8.93	8.08
10-12	-4.46	-3.88	-3.59	-2.11	-1.30	-0.98
55 (1980)						
1-3	-4.32	-3.04	-2.98	0.08	-0.10	-0.44
4-6	12.49	11.01	10.79	0.39	0.20	0.90
7-9	-9.83	-10.36	-10.49	-5.83	-6.21	-6.81
10-12	-3.82	-3.27	-3.02	-1.39	-0.62	-0.36
56 (1981)						
1-3				1.64	1.55	1.44
4-6				0.50	0.04	0.27
7-9				-1.61	-1.71	-1.98
10-12				-0.05	0.60	0.74
57 (1982)						
1-3				-1.09	-1.15	-1.14
4-6				-0.42	-1.01	-1.01
7-9				1.75	1.87	1.80
10-12				8.44	9.02	9.08

(注) 管理限界については第3-2表の(注2)参照

第3-1図 対前年同期比系列の問題点

累積DI指数の例



—— 累積DI指数(累積DI総合系列の50年1月E 100としたもの)
 - - - 上記系列の対前年同期比 × 100

Ⅲ むすび

以上、国民所得推計方法の改善、一次統計のより一層の充実のための方策及び加工法の改善等について検討を重ねてきたが、問題の重要性や検討内容が多岐にわたっていることなどを考慮し、今年度にとどまらず、来年度以降においても更に討議を進めることとする。また、今後の研究会の検討課題として最近の経済構造の変化等をふまえ、55年基準推計に関する問題等、より大きな問題についても調査・検討を行う必要がある。

配布資料一覧

(民間企業設備投資)

1. 鉱工業出荷指数と卸売物価指数における資本財品目ウェイト対比表
2. 鉱工業出荷指数と卸売物価指数における資本財品目一覧表
3. 通関統計資本財における非資本財とみられる品目の影響(試算)
4. 通関統計(輸出)の資本財品目の中で非資本財(中間財、耐久財)とみられる品目一覧表
5. 最近における資本財出荷金額と資本財合成金額(鉱工業資本財出荷指数×卸売物価資本財指数)との伸び率比較
6. コンピューター出荷金額をめぐる各種統計の調査比較
 - (1) コンピューター出荷金額をめぐる各種調査の対比表
 - (2) 資本財出荷金額におけるコンピューター出荷金額
 - (3) ミニ、オフ、パーソナル・コンピューターの出荷及び単価の推移
 - (4) オフィス・コンピューターの出荷台数、金額の推移
 - (5) 各種調査におけるコンピューターの定義
7. 資本財出荷に関する各種指数の比較(連鎖指数、パーシェ指数、50年基準及び55年基準鉱工業出荷指数)
 - (1) 総合資本財出荷指数
 - (2) 業種別資本財出荷指数
8. 法人企業統計季報における推計法人数
9. 法人企業統計季報における推計法人数の1~3月期と4~6月期の比較
10. 法人企業統計季報による設備投資新設額
11. 法人企業統計季報のサンプル調整等

〔家計最終消費支出〕

1. 家計最終消費支出の43目的・5費目マトリクス
2. 家計最終消費支出の人的推計対物的推計対比表(費目別)
3. 家計最終消費支出における人的推計と物的推計の差額及び乖離等の推移
 - (1) 光熱費の構成項目(品目別)
 - (2) 被服費の構成項目(品目別)
 - (3) 衣服の構成項目(品目別)
4. 被服費及び衣服品目対応表
5. 国内家計最終消費支出と家計調査との差の要因(57年4~6月期における対前期増加率)
6. 四半期別国内家計最終消費支出の推計フローチャート
7. 家計最終消費支出(各推計値)比較図
8. 名目家計最終消費支出比較表
 - (1) 季節調整済、対前期変化率
 - (2) 原系列、対前期変化率

〔季節調整法〕

1. 実質化と季節調整の順序
 - (1) 季節指数
 - (2) 季節調整済系列の対前期変化率
 - (① 民間最終消費支出、 ② 政府最終消費支出)
2. 費目合計と季節調整の順序

(1) 季節指数

(2) 季節調整済系列の対前期変化率

(3) 国内家計最終消費支出の費目別季節指数

(① 季節指数、② 対前年同期伸び率、③ 季調値の費目別ウェイト)

3. 季節調整の期間

(1) 費目合計値を季節調整してもとめた季節調整済系列の変化率

(① 国内家計最終消費支出、② 民間住宅投資)

(2) 費目毎に季節調整してもとめた季節調整済系列の変化率

(① 国内家計最終消費支出、② 民間住宅投資)

4. 新設住宅着エ戸数の推移(四半期別)

5. 公庫募集月日及び戸数(年度別)

6. 季節調整による政策効果の吸収(公的総固定資本形成)

7. 管理限界を変えることによる効果

(1) 内訳項目の合計と季節調整の順序と管理限界の変化(公的総固定資本形成)

(2) 特異項の発生パターン(公的総固定資本形成)

(3) 管理限界変更の効果(民間住宅投資)

8. 対前年同期比の性質

(1) 累積DI指数と同系列の対前年同月比の推移

(2) 累積DI指数と同系列の対前年同月差の推移

(3) 対前年同期差の先行性(仮想データによる実験)